

2024年度

事業報告書

自2024年4月1日 至2025年3月31日

公益財団法人 日本中毒情報センター

2024 年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	5
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員数と会費状況	6
II 事業報告	
[概要]	7
[詳細]	
1. 情報提供事業	11
1) 電話応答	
2) ホームページ	
3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	12
1) 基礎資料作成	
2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	14
4. 教育・調査・研究事業	14
1) 教育事業	
2) 調査・研究事業	
3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	19
6. その他	19
表 1: 年別受信件数とその起因物質構成比	
表 2: 中毒 110 番 月別受信件数	
表 3: 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表	

I 総務報告

1. 理事会

2024年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第56回理事会

- (1) 開催日時 2024年5月21日(火) 10:30~11:10
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づくWebによる開催
- (3) 理事の総数 8名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 8名 全員出席
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2023年度事業報告(案)の承認
 - ② 2023年度決算報告(案)の承認
 - ③ 名誉理事長の称号授与について

●第57回理事会

- (1) 開催日時 2024年6月17日(月) 15:10~15:30
- (2) 開催場所 スクワール麹町「華の間」
- (3) 理事の総数 9名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 8名 水谷太郎、藤田慎一、奥村徹、井上貴昭、織田順、遠藤容子、高野博徳、三瀬雅史
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 役員の重任並びに新任の承諾と役付理事の選任について
- (8) 報告事項：
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

●第58回理事会

- (1) 開催日時 2024年8月29日(木)
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 9名
- (4) 監事の総数 2名
- (5) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 賃金(時給)職員処遇規程の改定について
 - ② 専門職職員給与規程の改定について

●第59回理事会

- (1) 開催日時 2024年12月16日(月) 13:50~14:20
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づくWebによる開催
- (3) 理事の総数 9名
- (4) 定足数 5名

- (5) 出席理事数 8名 水谷太郎、嶋津岳士、藤田慎一、奥村徹、井上貴昭、遠藤容子、高野博徳、三瀬雅史
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：決議事項なし
- (8) 報告事項
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
 - ② 2024年度収支見込報告
- (9) 確認事項
 - ① 解毒剤自動注射器の使用に関する助言対応について

●第60回理事会

- (1) 開催日時 2025年3月18日(火) 13:00~14:00
- (2) 開催場所 東京駅八重洲倶楽部 第7会議室
- (3) 理事の総数 9名
- (4) 定足数 5名
- (5) 出席理事数 8名 水谷太郎、嶋津岳士、藤田慎一、奥村徹、織田順、遠藤容子、高野博徳、三瀬雅史
- (6) 出席監事数 2名 全員出席
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2025年度事業計画(案)について
 - ② 2025年度収支予算(案)について
 - ③ 2025年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 医薬品安全性情報提供事業について
 - ⑤ 賛助会員に関する規程の改定について
 - ⑥ 第14回評議員会の開催について
- (8) 報告事項
 - ① 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
 - ② SDSへの無料名義使用について(進捗報告)

2. 評議員会

2024年度における評議員会は、以下の通り開催された。

●第13回評議員会

- (1) 開催日時 2024年6月17日(月)
- (2) 開催場所 東京都千代田区麴町6-6 スクワール麴町「華の間」
- (3) 評議員総数 14名
- (4) 定足数 8名
- (5) 出席評議員 13名
 - (出席評議員) 青山良一、井上貴昭、織田順、黒瀬巖、西條宏之、坂本哲也、高田和男、豊島聰、西森康夫、松浦克浩、宮下智行、山下陽一郎、山田晴久
 - (欠席評議員) 郡山一明

(オブザーバー出席) 大山慶介(厚生労働省医政局地域医療計画課)
伊藤正明、大友康裕、大西光雄、片桐康夫、清田和也
小井土雄一、小林美晴、手嶋勇人、山本一夫

(6) 議事(審議事項)

- ① 2023年度事業報告(案)の承認
- ② 2023年度決算報告(案)の承認
- ③ 評議員の選任
- ④ 理事並びに監事の選任

(7) 参考(報告事項)

- ① 2024年度事業計画について
- ② 2024年度収支予算について

3. 寄附の状況

2024年度は、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人は全国農業協同組合連合会より100万円、個人は12名の寄附者より合計34万円、総合計134万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、2024年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は下表の通りである。

(単位：千円)

交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
1987年以降累計	(26年間)	648,850
2013年度	14,770	663,620
2014年度	14,995	678,615
2015年度	14,995	693,610
2016年度	14,995	708,605
2017年度	14,995	723,600
2018年度	14,995	738,595
2019年度	14,995	753,590
2020年度	14,995	768,585
2021年度	14,995	783,580
2022年度	14,995	798,575
2023年度	14,995	813,570
2024年度	14,995	828,565

5. NBC災害・テロ対策研修の実施

当法人では厚生労働省の委託を受け、2005年度まで化学災害研修(毒劇物テロ対策セミナー)を実施していたが、2006年度以降はNとBとを加え、NBC災害・テロ対策研修として実施している。2024年度は2回開催し、本

事業の委託費は 7,370,000 円であった。

開催日： 第 1 回：2024 年 10 月 18 日（金）～10 月 20 日（日）
 於： 筑波メディカルセンター病院・筑波大学
 受講生：10 チーム 49 名

第 2 回：2024 年 11 月 28 日（木）～11 月 30 日（土）
 於： 大阪急性期・総合医療センター
 受講生：10 チーム 50 名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒 110 番並びにつくば中毒 110 番の 2024 年における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

2024 年の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合計
一般市民	14,762	12,172	26,934
医療機関	161	179	340
その他	482	620	1,102
件数合計	15,405	12,971	28,376

2024 年の専用電話の受信状況 (単位・件)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合計
医療機関専用電話	536	320	856
賛助会員専用電話	823	445	1,268
件数合計	1,359	765	2,124

注) 電話相談の受信件数は、暦年（1 月～12 月）での集計であり、当該件数は 2024 年の実績である。

7. 賛助会員数と会費状況

賛助会員数は数年前から減少傾向が続いている。2024 年度は個人会員が 32 件減少、病院会員 4 件減少、名義使用会員 2 件の増加により、全体の会員数は前年対比 34 件の減少となった。会費額合計は 9,367 万円と前年度対比 28 万円の増加となった。

2024 年度賛助会員数及び会費状況

		会員数 (件)	会費額 (円)	会費年額 (円)
個人会員	1	822	8,220,000	@ 10,000
団体 会員	病院	2	29,200,000	@100,000
	企業	3	2,050,000	@100,000
	名義使用	4	53,500,000	@500,000
	行政	5	700,000	@100,000
合計		1,248	93,670,000	

注) 上記実績は 2024 年度賛助会年度（2024 年 5 月～2025 年 4 月）における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、2024年に両中毒110番で受信した総受信件数は30,500件であり、昨年より1,405件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、24社が参加し、2,608件の速報と413件の続報サービスを行った。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、4社から委託を受けて、合計で458件の照会に対応した。

Webサイトのアクセス件数は249,564件であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に10件の記事を掲載した。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行うための初期対応ファイルの整備を行っている。今年度は医薬品9件、自然毒1件について整備を行った。同時に2025年夏に書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版)として発刊に向けた作業も進めている。

広報・啓発事業、教育・調査・研究事業も例年どおり実施した。講演については、医療従事者等への当法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者などに対し21件の講演を行うとともに、4件の学会発表、3編の論文発表、6編の定期掲載物執筆を行った。

厚生労働省医薬局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」において情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」としてデータ提供を行った。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」へのデータ登録を実施した。

今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」を2回(大阪市、つくば市)開催した。

以下に、2024年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2024年に両中毒110番で受信した総受信件数は30,500件であり、昨年より1,405件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。なお、2024年の受信報告は雑誌「中毒研究」第38巻第3号に掲載予定である。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2025年3月時点で24社が参加しており、2,608件の速報と413件の続報サービスを行った。

また、2006年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、4社から委託を受けて、合計で458件の照会に対応した。それぞれの照会件数は241件(昨年度より31件減)、96件(昨年度より38件減)、65件(昨年度より14件増)、56件(昨年度

より 11 件増) であった。

2) ホームページ

2024年のアクセス件数は249,564件で、2019年5月7日のリニューアル後の総アクセス件数は1,379,753件となった。

(1) 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は152,944件であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に10件の記事を掲載し、あわせてX(旧Twitter)による情報提供を行った。また、新たな試みとして、中毒事故防止の啓発標語にイラストをつけた「中毒かるた」のXでの発信を開始した。

(2) 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は29,705件、中毒情報の検索ページのビュー数は45,903件、中毒情報のダウンロード数は248件であった。

(3) 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は4,015件であった。

(4) 書籍『発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント』特設サイトによる情報提供

書籍購入者向けのアフターサービスと書籍の販売促進を目的に、2023年6月に特設サイトを開設した。今年度は「家庭用品編」7人、「農薬・工業用品編」3人の新規ユーザー登録を行い、特設サイトの全ユーザー数は91人(重複あり)となった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、56件であった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況(商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧)の提供件数は114件であった。

2. 資料収集・整備事業

医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX の販路拡大、利便性向上を目指して開発した web 版の JP-M-TOX (JP-M-TOX for Web) の本運用を 2024 年 5 月から開始した。

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」は、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行うための「初期対応ファイル」への更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を行っている。今年度は、医薬品 9 件、自然毒 1 件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報(初期対応ファイル、手引きファイル)の総数は 723 件となった。「初期対応ファイル」のうち、今年度までに整備した医薬品 72 件と自然毒 20 件は、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」(へるす出版)として 2025 年夏の発刊に向けた作業を進めている。

また、2024 年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ 22,475 件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第 38 巻第 3 号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例(動物を含む)に追跡調査を実施し、2,017 件の問い合わせに対して

調査用紙を発送して、1,129 症例について回答を得た（回答率 56.0%）。そのほか、JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対して症例調査への協力を依頼し回答を得た症例、医療機関から自主的に症例情報の登録を受けた症例等、4 症例を収集・整備した。2024 年までの症例収集数は 60,196 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10 周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の 2024 年の利用件数は 2,299 件であった。なお、開始時点（1996 年 5 月）からの累計は 231,277 件となった。

「たばこ誤飲防止」啓発資料に関して、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて刷新・制作し、リーフレット 115 万部、ポスター 1 万 1 千部を 12 月に全国の保健センター 2,259 箇所配布をした。また、全国の保健所に対しては、ホームページに掲載をしたデータのダウンロードを案内して活用を促した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

2012 年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006 年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学は、16 回実施した。医師向け研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとしている。講演については、医療従事者等への法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員、行政担当者や毒物劇物取扱責任者などに対し 21 件の講演を行った。

研究活動は、4 件の学会発表、および 3 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「化学的健康被害症例対応システム」に関連し、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供を行った。また、消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」に対して、中毒 110 番で収集したデータ（一部）を登録した。

5. 連絡・調整事業

高野施設長は厚生労働省薬事審議会の臨時委員（指定薬物部会担当）、同省医薬局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として、三瀬施設長は同省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事審議会の臨時委員（薬事分科会、毒物劇物部会担当）として協力した。波多野施設長代理は同省薬事審議会の本委員（薬事分科会担当）、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として、今田課長は厚生労働省薬事審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として、竹内課長は同省薬事審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）として、協力した。

また、量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護 CR 初動セミナー（年 2 回）を後援し、奥村理事が講演、演習指導を行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行った。第1回は10月18～20日（つくば市）に10施設（49名）、第2回は11月28～30日（大阪市）に10施設（50名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

2) NBC災害訓練への協力

各行政機関が主催するNBC災害訓練への協力要請は積極的に受け入れており、2024.11.5に大阪府警察本部、2024.11.20に新潟市消防局、2025.1.23に第五区海上保安本部の訓練に参加をした。

3) 解毒剤自動注射器の使用に関する助言

政府のNBCテロ対策会議幹事会が定めた「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関連携モデル」では専門機関の一つとして当法人が示されているが、医師又は看護職員でない化学災害・テロの現場対応を行う実動部隊に所属する公務員による解毒剤自動注射器の使用に関して助言を行う専門家としても当法人が公式に位置づけられており、法人内の受電態勢を整備強化した。また、前述の第五区海上保安本部の訓練では、実際に解毒剤自動注射器の使用に関する問い合わせを受け付け、水谷理事長が電話での対応をした。

[詳細]

1. 情報提供事業

1) 電話応答

2024年に両中毒110番で受信した総受信件数は30,500件であり、昨年より1,405件減少した。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、15,405件、医療機関専用電話は536件、賛助会員専用電話は823件、合計は16,764件で昨年と比較すると433件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は12,971件、医療機関専用電話は320件、賛助会員専用電話は445件、合計は13,736件で昨年と比較すると972件減少した。

2024年の受信報告は雑誌「中毒研究」第38巻第3号に掲載予定である。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。また、一般用鎮咳薬の意図的摂取の件数は依然として多く、一般用医薬品全体の意図的摂取では、6～19歳の割合が2023年より増加した。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を2006年5月より開始している。4社から委託を受けて、それぞれの照会件数は241件(昨年度より31件減)、96件(昨年度より38件減)、65件(昨年度より14件増)、56件(昨年度より11件増)であった。

2008年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、2025年3月時点で24社が参加しており、2,608件の速報と413件の続報サービスを行った。

2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。2024年のアクセス件数は249,564件(前年303,685件より54,121件減)で、リニューアル後の総アクセス件数は1,379,753件となった。

(1) 「一般向け」サイト

中毒に関する話題、求人案内、更新情報などを掲載した。トップページのページビュー数は152,944件(前年163,140件より10,196件減)であった。一般向けの注意喚起として、季節性のある中毒事故を中心に10件の記事を掲載し、あわせてX(旧Twitter)による情報提供を行った。また、新たな試みとして、中毒事故防止の啓発標語にイラストをつけた「中毒かるた」のXでの発信を開始した。

(2) 「医療従事者向け」サイト

トップページのページビュー数は29,705件(前年35,035件より5,330件減)で、職種別の内訳は、医師39%、薬剤師34%(うち院内229%、調剤5%)、看護師9%、その他の医療関係者10%、消防6%、「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関モデル」における関係機関1%、獣医師1%であった。中毒情報の検索ページのページビュー数は45,903件、中毒情報のダウンロード数は248件であった。

また、会員向けコンテンツ(医療従事者向け、企業向け共通)として、中毒関連文献検索データベースの書誌情報(574件)を追加した。

(3) 「企業向け」サイト

トップページのページビュー数は4,015件（前年5,085件より1,070件減）であった。公開許可をいただいた企業については、賛助会員企業名簿を更新した。

2022年7月より、名義使用賛助会員向けの新たなコンテンツとして、製品分類別の問い合わせ件数（速報値）を公開し毎月更新している。また、非会員企業が名義使用賛助会員への入会を検討するきっかけとなることを期待して、本コンテンツの一部を非会員にも公開している。

（4）書籍『発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント』特設サイトによる情報提供

書籍購入者向けのアフターサービスと書籍の販売促進を目的に、2023年6月に特設サイトを開設した。特設サイトでは、書籍の綴じ込みハガキでアンケートに回答した書籍購入者が、既刊の「家庭用品編」「農薬・工業用品編」それぞれについて、書籍本文（書籍版）および更新ファイル（最新版）のPDFをダウンロードすることができる。今年度は「家庭用品編」7人、「農薬・工業用品編」3人の新規ユーザー登録を行い、特設サイトの全ユーザー数は91人（重複あり）となった。

3) 非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。2024年度は56件の問い合わせがあった。問い合わせ件数が多かったものとして、事件から30年を迎えた地下鉄サリン事件に関する問い合わせ6件、大学での青酸カリ紛失事件に関する問い合わせ4件があった。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計（56件）
報道／出版関連	26件	（読売新聞、毎日新聞、NHK、テレビ朝日等）
医療関連機関	12件	（八尾市消防本部、西宮市消防局等）
行政機関	5件	（大分市保健所等）
医療機関	7件	
その他	6件	（企業等）

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は114件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	14件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	100件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

1) 基礎資料作成

（1）中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」は、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行う

ための「初期対応ファイル」への更新を順次行い、あわせて書籍として編集・出版を行っている。今年度は、医薬品 9 件、自然毒 1 件について情報の更新、医師の査読を行い、整備を終了した。一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 723 件となった。「初期対応ファイル」のうち、今年度までに整備した医薬品 72 件と自然毒 20 件は、書籍「発生状況からみた急性中毒初期対応のポイントー医薬品・自然毒編」（へるす出版）として 2025 年夏の発刊に向けた作業を進めている。

（2）商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは 2,690 品目で、累計は 99,402 品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

（3）文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに 3,291 件を登録した。JPIC の会員向け web サイトで公開している中毒文献書誌情報（和雑誌収載文献）は、574 件の書誌情報を追加し、14,148 件となった。

2）中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX の販路拡大、利便性向上を目指して開発した web 版の JP-M-TOX（JP-M-TOX for Web）の本運用を 2024 年 5 月から開始した。JP-M-TOX for Web には、商品情報 46,046 件とオリジナルファイル 718 ファイル、初期対応ファイル 304 ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は 149,565 件であり、利用申し込みのあった医療機関および医療行政機関で利用されている。

3）統計解析用データベースの整備

2024 年に入手した受付登録データ（30,500 件）を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ 22,475 件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第 38 巻第 3 号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）に対し、追跡調査を実施した。2,017 件の問い合わせに対して調査用紙を FAX もしくは郵送で送付するほか、2022 年 7 月から JPIC web サイトで症例情報を登録するシステムの利用を開始し、1,129 症例について回答を得た（回答率 56.0%、うち FAX による返信 270 件、JPIC web サイトで登録 45 件）。そのほか、JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対して症例調査への協力を依頼し回答を得た症例、医療機関から自主的に症例情報の登録を受けた症例等、4 症例を収集・整備した。2024 年までの症例収集数は 60,196 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」(072-726-9922)の2024年の利用件数は2,299件であった。なお、開始時点(1996年5月)からの累計は231,277件となった。

「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターに関して、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて刷新・制作し、リーフレット115万部、ポスター1万1千部を12月に全国の保健センター2,259箇所配布をした。また、全国の保健所に対しては、ホームページに掲載をしたデータのダウンロードを案内して活用を促した。

2024年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
11.	第1回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
12.	第2回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[配信]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

2) 名義使用関係

(総数 85 件)

公共団体	43 件	(消費者庁、都道府県、市区町村、保健所、病虫害防除所等)
企業	27 件	(名義使用賛助会員等)
出版／報道関係	4 件	(風讀社、新聞各社等)
その他の団体	11 件	(農薬工業会、全国農薬協同組合等)
その他	なし	(病院等)

4. 教育・調査・研究事業

1) 教育事業

2012年度より開始した医師向け研修をはじめ、2006年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、実務実習に関連した研修・見学を次のとおり計16回実施した。

(1) 医師向け研修

医師向けの中毒110番体験研修は、中毒110番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医5名(2024年5月1名、6月1名、7月1名、8月1名、11月1名)、東京都立小児総合医療センターの医師2名(2025年2月1名、3月1名)がつくば中毒110番で研修を受けた。

(2) 薬剤師向け研修

大阪大学医学部附属病院薬剤部の研修生(2025年7月19日37名、10月25日30名、2025年1月17日9名)に対して講義を実施した。

(3) 薬学部学生の「早期体験学習」

2024年9月11日に神戸薬科大学1年生6名に対して大阪中毒110番にて実施した。

(4) 薬学部学生の長期実務実習に関連した見学・実習

薬局実習や病院実習を受講中の薬学部5年生を対象に、下表のとおり計5回(のべ38名)の見学や実習をつくば中毒110番にて実施した。

	時期	内容	受入人数	内訳
1	2024 6.6	見学・ 実習	9名	学生9名(東京理科大学2名、医療創生大学、慶応義塾大学、国際医療福祉大学、帝京平成大学、日本大学、日本薬科大学、明治薬科大学各1名)
2	7.18	見学・ 実習	6名	学生6名(医療創生大学、慶応義塾大学、国際医療福祉大学、日本大学、武蔵野大学各1名)
3	9.9	見学・ 実習	8名	学生7名(日本大学3名、東邦大学2名、日本薬科大学、星薬科大学各1名)、薬剤師1名
4	9.26	見学・ 実習	7名	学生7名(国際医療福祉大学4名、東邦大学2名、明治薬科大学1名)
5	2025 3.27	見学・ 実習	8名	学生8名(日本大学4名、慶応義塾大学、日本薬科大学、星薬科大学、武蔵野大学1名)

2) 調査・研究事業

行政機関(厚生労働省医薬局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課)に対して「中毒事故事例の報告」を行った。

(1) 中毒事故事例の収集と報告

行政機関等に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

① 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 消費者製品に含まれる化学物質による健康被害事例収集業務

2019年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害事例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害事例対応システム」の運用が開始された。当法人は旧制度に引き続き、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害事例収集業務」を受託し、データ提供を行った。

4半期ごとの定例報告として4-6月9例、7-9月15例、10-12月11例、1-3月7例を報告した。異常事例(死亡事例、入院事例、加療30日以上事例など)として、不被害虫用殺虫剤の吸入事例1例を報告した。

② 消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」への、中毒110番で収集したデータ(一部)の登録

登録対象は医療機関から問い合わせを受けた症例のうち、追跡調査により転帰が判明した「入院加療を必要とした不慮の事故事例」とし、「公益財団法人日本中毒情報センター 中毒事故に関する受付登録データベース」として取り扱われる。今年度登録の63症例は、2025年3月31日付けでインターネット上の「事故情報デー

タバンクシステム」<https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/> で国民向けに公開された。

3) 講演・講義および学会発表、論文発表

医療従事者等への当法人の活動を紹介する講演をはじめ、学会等での発表、化学災害対応を行う消防・警察職員や農薬取扱者などに対し 21 件の講演を行った。研究活動として 4 件の学会発表、3 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。

(1) 講演・講義

	時期	会議・講演会・講義名	講演者	タイトル／内容	開催地
1	2024.6.18	2024 年度 農薬危害防止に関する講演会	竹内	「中毒 110 番の受信状況」	東京都
2	7.5	PL相談センター2023年度活動報告会	三瀬	「日本中毒情報センターの事故情報から中毒事故を予見する」	東京都
3	7.10	PL相談センター2023年度活動報告会	三瀬	「日本中毒情報センターの事故情報から中毒事故を予見する」	大阪府
4	7.19	2024 年度大阪大学医学部附属病院薬剤部薬剤部実務実習制度 講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
5	9.14	2024 年度救急認定薬剤師講習会 (Web 配信)	三瀬	「中毒診療における日本中毒情報センターの活用」	東京都
6	10.22	東京都令和6年度毒物劇物販売業講習会	高野	「毒物劇物等による健康被害事例について」	東京都
7	10.25	20234 年度大阪大学医学部附属病院 薬剤部薬剤部実務実習制度 講義	遠藤三瀬	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
8	11.16 11.17	第 21 回国民保護CRテロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」	千葉県
9	12.6	石川県消防学校 専科教育 特殊災害科	三瀬 米谷	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	石川県
10	12.9 12.10	第 22 回国民保護CRテロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」	千葉県
11	12.12	鳥取県消防学校 専科教育 特殊災害科	梶原 橋本	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点	鳥取県

				・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	
12	12.17	兵庫県広域防災センター 専科教育 特殊災害科	三瀬 米谷	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	兵庫県
13	2025.1.15	令和6年度埼玉県農業指導 マスター研修会	高野	「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
14	1.17	2024年度大阪大学医学部 附属病院 薬剤部研修制度 講義	三瀬	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
15	1.17	京都市消防学校 専科教育 特殊災害課程（リモート）	波多野 今田	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	京都府
16	1.24	令和6年度埼玉県ゴルフ場 農薬安全使用管理士研修会	高野	「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
17	2.6	埼玉県令和6年度毒物劇物 安全管理研修会	高野	「毒物劇物をはじめとする化学物質による健康被害」	埼玉県
18	2.12	山口県第30回毒物劇物安全 管理研究会（リモート）	梶原	「毒物劇物等による健康被害事例について」	山口県
19	2.19 ~2.27	千葉県令和6年度毒物劇物 製造業・輸入業講習会(web 配信)	石井	「毒物劇物による事故の実態及びその対応」	千葉県
20	3.10	滋賀県消防学校 専科教育 救急科	三瀬 水川	「毒・劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	滋賀県
21	3.14	埼玉県消防学校 専科教育 特殊災害科（リモート）	高野	「毒・劇物中毒の基礎知識等」	埼玉県

・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点
・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携

(2) 学術図書および学術雑誌発表論文他

- ① 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子: 【農薬中毒のトレンド】近年の農薬中毒の発生状況 日本中毒情報センター「中毒110番」の相談事例を中心に. 中毒研究 2024;37(4): 430-434.
- ② 戸上由貴, 廣瀬智也, 今田優子, 波多野弥生, 水島靖明, 織田順, 嶋津岳士: 高齢者による「市販の乾燥肌のかゆみ止め外用薬」誤食の危険性 日本中毒情報センターのデータから. 中毒研究 2024;37(4): 397-403.
- ③ 奈女良昭, 斉藤剛, 大谷典生, 藤田友嗣, 三瀬雅史, 森川剛, 山口浩明, 日本中毒学会分析委員会: ガスクロマトグラフ・質量分析法による血液および尿中のエチレングリコールと代謝物グリコール酸の同時分析法. 中毒研究 2024;37(4): 426-429.

(3) 定期掲載

中毒研究: 中毒情報センターから (ニュース欄)

- ① 公益財団法人日本中毒情報センター: 2023年受信報告. 中毒研究 2024; 37(3): 303-335.
- ② 飯田薫, 波多野弥生, 三瀬雅史, 竹内明子, 梶原力, 高野博徳, 水谷太郎: 市販のデキストロメトルファン含有鎮咳薬(メジコンせき止め錠Pro)の意図的摂取による急性中毒事例の傾向. 中毒研究 2024; 37(4): 430-434.
- ③ 今田優子, 橋本祐樹, 梶原力, 飯田薫, 波多野弥生, 三瀬雅史, 水谷太郎: ジフェンヒドラミンを含有する市販の経口アレルギー用薬「レスタミン®」の意図的摂取による急性中毒事例の傾向. 中毒研究 2025; 38(1): 59-63.

中毒研究: 海外中毒情報文献

- ④ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~17). 中毒研究 2024; 37(3):338.
- ⑤ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~18). 中毒研究 2024; 37(4): 438.
- ⑥ 今田優子, 波多野弥生, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~18). 中毒研究 2025; 38(1): 76.

(4) 学会発表

- ① 竹内明子, 三瀬雅史, 飯田薫, 今田優子, 波多野弥生, 高野博徳: 金属片内蔵の加熱式たばこの小児の誤飲事故の検討. 第127回日本小児科学会学術集会 2024/4/19-4/21 (福岡)
- ② 水川裕美子, 梶原力, 今田優子, 波多野弥生, 高野博徳, 三瀬雅史, 水谷太郎, 吉岡敏治: ジフェンヒドラミン・ジプロフィリン配合鎮うん剤(トラベルミン)意図的摂取の

中毒症状におけるジプロフィリンの影響. 第 46 回日本中毒学会総会・学術集会, 2024/7/24-7/15 (兵庫)

③ 三瀬雅史：パネルディスカッション「多職種で考える！病院前中毒診療の課題とその解決に向けて」中毒センターの立場から. 第 46 回日本中毒学会総会・学術集会, 2024/7/24-7/15 (兵庫)

④ 米谷亮、竹内明子、梶原力、今田優子、波多野弥生、高野博徳、三瀬雅史、水谷太郎：日本中毒情報センターで 10 年間に受信した洗濯用パック型液体洗剤の事故の解析. 第 45 回日本中毒学会西日本地方会, 2025/2/8 (愛知)

5. 連絡・調整事業

量子科学技術研究開発機構で行われている国民保護 C R 初動セミナー（年 2 回）を後援し、奥村理事が講演、演習指導を行った。厚生労働省薬事審議会の本委員（薬事分科会担当）として波多野施設長代理が、臨時委員（指定薬物部会担当）として高野施設長が、臨時委員（薬事分科会、毒物劇物部会担当）として三瀬施設長が、専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）として竹内課長が、専門委員（毒物劇物調査会担当）として今田課長が協力した。また、厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員として三瀬施設長が、同省医薬局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会の委員として高野施設長が、消費者庁消費者安全調査委員会の臨時委員として波多野施設長代理が協力した。

なお、化学テロ初動対応機関向けの Web 講義を、2021 年 4 月 1 日より当法人 web サイトにて配信している。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行った。第1回は10月18日～20日（つくば市）に10施設（49名）、第2回は11月28～30日（大阪市）に10施設（50名）に対し、公益財団法人筑波メディカルセンター、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、実施をした。

2) NBC災害訓練への協力

各行政機関が主催するNBC災害訓練への協力要請は積極的に受け入れており、2024.11.5に大阪府警察本部、2024.11.20に新潟市消防局、2025.1.23に第五区海上保安本部の訓練に参加をした。

3) 解毒剤自動注射器の使用に関する助言

政府のNBCテロ対策会議幹事会が定めた「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関連携モデルでは専門機関の一つとして当法人が示されているが、医師又は看護職員でない化学災害・テロの現場対応を行う実動部隊に所属する公務員による解毒剤自動注射器の使用に関して助言を行う専門家としても当法人が公式に位置づけられており、法人内の受電態勢を整備強化した。また、前述の第五区海上保安本部の訓練では、実際に

解毒剤自動注射器の使用に関する問い合わせを受け付け、水谷理事長が電話での対応をした。

年度別受信件数とその起因物質構成比

比較項目	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年	平成9年	平成10年
電話連絡者													
一般市民	19,313 (85.9)	29,381 (82.9)	28,292 (82.2)	27,084 (80.2)	32,550 (81.4)	33,597 (81.6)	36,303 (82.6)	39,685 (83.7)	38,693 (83.3)	36,394 (78.6)	33,223 (79.2)	32,965 (73.7)	35,855 (76.9)
医療機関	2,878 (12.8)	5,393 (15.2)	5,453 (15.8)	5,978 (17.7)	6,520 (16.3)	6,604 (16.1)	6,692 (15.2)	6,741 (14.2)	6,648 (14.3)	8,620 (18.6)	7,823 (18.6)	10,869 (24.3)	9,849 (21.1)
その他	280 (1.3)	679 (1.9)	693 (2.0)	719 (2.1)	934 (2.3)	953 (2.3)	968 (2.2)	985 (2.1)	1,088 (2.4)	1,296 (2.8)	929 (2.2)	894 (2.0)	907 (2.0)
計	22,471	35,453	34,438	33,781	40,004	41,154	43,963	47,411	46,429	46,310	41,975	44,728	46,611
中毒起因物質													
家庭用品	14,792 (73.8)	23,102 (71.9)	22,452 (72.8)	21,733 (72.6)	22,941 (71.1)	23,311 (70.9)	24,385 (70.6)	26,898 (71.9)	26,302 (71.5)	25,998 (70.1)	23,693 (69.6)	24,645 (69.0)	25,097 (68.5)
カハコ	3,107	4,494	4,370	4,393	4,894	5,666	6,058	6,841	6,645	6,424	5,596	5,663	5,267
化粧品	1,842	2,570	2,712	2,153	2,721	2,678	3,122	3,493	3,223	3,234	3,118	3,253	3,338
石鹸・洗剤	1,463	2,561	2,761	2,614	2,613	2,504	2,590	2,932	3,195	2,912	2,791	2,965	2,988
殺虫剤	791	1,974	1,993	1,814	2,061	2,088	2,105	2,240	2,382	2,171	1,747	1,774	2,023
文具類	923	1,248	1,248	1,066	1,483	1,438	1,588	1,764	1,715	1,707	1,607	1,599	1,739
防虫剤	859	1,239	1,080	985	896	844	863	866	716	738	654	760	692
体温計	859	1,191	1,048	975	974	953	1,006	928	898	830	762	735	634
乾燥剤	628	944	864	863	822	892	1,063	1,113	1,072	1,148	1,044	1,183	1,354
その他	4,320	6,881	6,376	6,870	6,477	6,248	5,990	6,721	6,456	6,834	6,374	6,713	7,062
医薬品	3,388 (16.9)	5,532 (17.2)	5,471 (17.8)	5,470 (18.3)	5,827 (18.0)	5,944 (18.1)	6,491 (18.8)	6,747 (18.0)	6,762 (18.4)	7,058 (19.1)	6,837 (20.1)	7,388 (20.7)	7,537 (20.6)
医療薬	1,563	2,490	2,472	2,537	2,682	2,789	3,011	3,182	3,119	3,387	3,213	3,487	3,682
一般薬	1,825	3,042	2,999	2,933	3,145	3,155	3,480	3,565	3,643	3,671	3,624	3,901	3,855
農業	657 (3.3)	1,388 (4.3)	1,126 (3.7)	1,081 (3.6)	996 (3.1)	1,045 (3.2)	1,060 (3.1)	913 (2.4)	889 (2.4)	1,111 (3.0)	970 (2.9)	1,110 (3.1)	1,215 (3.3)
自然毒	443 (2.2)	767 (2.4)	629 (2.0)	668 (2.2)	778 (2.4)	837 (2.5)	808 (2.3)	942 (2.5)	810 (2.2)	825 (2.2)	652 (1.9)	675 (1.9)	765 (2.1)
工業用品	451 (2.2)	815 (2.5)	868 (2.8)	839 (2.8)	1,237 (3.8)	1,278 (3.9)	1,364 (3.9)	1,443 (3.9)	1,506 (4.1)	1,604 (4.3)	1,440 (4.2)	1,484 (4.1)	1,586 (4.3)
その他	330 (1.6)	523 (1.7)	270 (0.9)	163 (0.5)	523 (1.6)	465 (1.4)	444 (1.3)	497 (1.3)	530 (1.4)	488 (1.3)	441 (1.3)	419 (1.2)	457 (1.2)
計 (中毒例のみ)	20,061	32,127	30,816	29,954	32,302	32,880	34,552	37,440	36,799	37,084	34,033	35,721	36,657

比較項目	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電話連絡者													
一般市民	35,243 (76.1)	36,780 (75.1)	36,487 (75.4)	33,228 (73.1)	33,340 (74.0)	30,979 (74.5)	29,839 (74.7)	28,461 (74.2)	35,522 (78.9)	39,142 (81.1)	42,652 (85.0)	42,130 (86.0)	42,191 (86.7)
医療機関	10,157 (21.9)	11,010 (22.5)	10,702 (22.1)	10,940 (24.0)	10,403 (23.1)	9,394 (22.6)	8,975 (22.5)	8,557 (22.3)	7,927 (17.6)	7,287 (15.1)	5,862 (11.7)	5,398 (11.0)	5,077 (10.4)
その他	904 (2.0)	1,177 (2.4)	1,232 (2.5)	1,301 (2.9)	1,304 (2.9)	1,229 (3.0)	1,142 (2.9)	1,359 (3.5)	1,567 (3.5)	1,863 (3.9)	1,661 (3.3)	1,487 (3.0)	1,395 (2.9)
計	46,304	48,967	48,421	45,469	45,047	41,602	39,956	38,377	45,016	48,292	50,175	49,015	48,663
中毒起因物質													
家庭用品	25,336 (68.3)	26,140 (66.9)	25,668 (66.3)	24,258 (65.0)	24,216 (65.5)	21,889 (64.0)	21,085 (64.0)	19,251 (63.0)	22,249 (64.2)	23,640 (64.5)	24,612 (65.4)	24,038 (64.9)	23,463 (62.8)
カハコ	5,366	5,050	4,553	4,024	3,523	3,200	2,864	2,595	3,345	3,637	4,088	3,692	3,230
化粧品	3,349	3,572	3,810	3,530	3,764	3,183	2,948	2,600	3,153	3,393	3,618	3,597	3,557
石鹸・洗剤	3,056	3,202	3,054	2,875	2,823	2,604	2,612	2,429	2,659	2,915	2,800	2,775	2,610
殺虫剤	1,957	2,126	1,964	1,921	1,876	1,796	1,676	1,524	1,785	1,827	1,929	2,026	1,863
文具類	1,770	1,916	1,880	1,781	1,904	1,732	1,685	1,585	1,735	1,735	1,728	1,710	1,747
防虫剤	691	761	738	593	621	516	534	466	494	537	542	518	451
体温計	682	587	536	539	491	439	462	362	387	325	359	295	274
乾燥剤	1,283	1,343	1,268	1,388	1,392	1,331	1,367	1,206	1,319	1,526	1,817	1,911	1,979
その他	7,182	7,583	7,865	7,607	7,822	7,088	6,937	6,484	7,349	7,745	7,731	7,514	7,752
医薬品	7,676 (20.7)	8,790 (22.5)	8,995 (23.2)	9,025 (24.2)	8,752 (23.7)	8,428 (24.7)	8,301 (25.2)	7,842 (25.7)	8,790 (25.4)	9,202 (25.1)	9,663 (25.7)	9,585 (25.9)	10,796 (28.9)
医療薬	3,935	4,668	4,976	5,003	4,948	4,997	5,108	4,939	5,438	5,753	6,101	6,198	7,144
一般薬	3,741	4,122	4,019	4,022	3,804	3,431	3,193	2,903	3,352	3,449	3,562	3,387	3,652
農業	1,142 (3.1)	1,119 (2.9)	1,089 (2.8)	995 (2.7)	937 (2.5)	883 (2.6)	844 (2.6)	760 (2.5)	824 (2.4)	831 (2.3)	701 (1.9)	669 (1.8)	519 (1.4)
自然毒	858 (2.3)	818 (2.1)	846 (2.2)	807 (2.2)	809 (2.2)	758 (2.2)	714 (2.2)	714 (2.3)	840 (2.4)	977 (2.7)	852 (2.3)	852 (2.3)	751 (2.0)
工業用品	1,574 (4.3)	1,692 (4.3)	1,565 (4.0)	1,553 (4.2)	1,449 (3.9)	1,454 (4.3)	1,310 (4.0)	1,395 (4.6)	1,274 (3.7)	1,315 (3.6)	1,116 (3.0)	1,169 (3.2)	1,067 (2.9)
その他	489 (1.3)	494 (1.3)	571 (1.5)	652 (1.7)	682 (2.2)	775 (2.3)	701 (2.1)	653 (1.9)	662 (1.9)	707 (1.9)	707 (1.9)	720 (1.9)	740 (2.0)
計 (中毒例のみ)	37,075	39,053	38,734	37,290	36,965	34,187	32,955	30,542	34,630	36,627	37,651	37,033	37,336

比較項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
電話連絡者													
一般市民	40,318 (86.7)	38,825 (87.1)	38,722 (87.7)	41,452 (88.3)	39,885 (88.6)	37,605 (88.0)	36,782 (88.6)	35,913 (88.8)	35,977 (89.6)	32,190 (88.9)	32,000 (89.7)	28,139 (88.2)	26,976 (88.4)
医療機関	4,740 (10.2)	4,367 (9.8)	3,959 (9.0)	3,962 (8.4)	3,732 (8.3)	3,771 (8.8)	3,371 (8.1)	3,198 (7.9)	2,856 (7.1)	2,854 (7.9)	2,492 (7.0)	2,564 (8.0)	2,405 (7.9)
その他	1,434 (3.1)	1,397 (3.1)	1,448 (3.3)	1,530 (3.3)	1,416 (3.1)	1,352 (3.2)	1,357 (3.3)	1,332 (3.3)	1,299 (3.2)	1,146 (3.2)	1,172 (3.3)	1,202 (3.8)	1,119 (3.7)
計	46,492	44,589	44,129	46,944	45,033	42,728	41,510	40,443	40,132	36,190	35,664	31,905	30,500
中毒起因物質													
家庭用品	22,339 (62.0)	20,813 (60.4)	19,898 (59.4)	21,116 (59.3)	20,520 (59.4)	19,113 (57.6)	17,827 (55.9)	16,448 (53.3)	16,920 (56.0)	14,755 (54.3)	14,254 (52.2)	12,812 (51.9)	12,040 (52.9)
カハコ	2,874	2,550	2,409	2,693	2,850	2,905	2,296	2,007	1,883	1,570	1,674	1,589	1,664
化粧品	3,403	3,135	2,919	3,172	3,090	2,739	2,654	2,719	2,949	2,723	2,617	2,134	1,851
石鹸・洗剤	2,545	2,497	2,561	2,710	2,382	2,382	2,141	2,279	2,427	2,124	1,844	1,680	1,699
殺虫剤	1,753	1,539	1,516	1,427	1,367	1,183	1,114	1,113	1,120	951	710	694	679
文具類	1,542	1,502	1,565	1,601	1,659	1,662	1,568	1,357	1,179	945	1,001	909	700
防虫剤	481	436	375	335	282	255	255	203	179	158	169	136	121
体温計	263	223	210	214	166	147	135	68	75	65	56	56	42
乾燥剤	2,077	1,865	1,648	1,690	1,545	1,409	1,118	782	642	601	655	561	489
その他	7,401	7,066	6,695	7,274	7,179	6,431	6,546	5,920	6,466	5,608	5,521	5,053	4,795
医薬品	10,605 (29.4)	10,703 (31.1)	10,696 (31.9)	11,351 (31.9)	10,682 (30.9)	10,455 (31.5)	10,520 (33.0)	10,938 (35.4)	10,157 (33.6)	9,473 (34.8)	10,024 (36.7)	9,085 (36.8)	8,136 (35.7)
医療薬	7,033	7,165	7,267	7,794									

表2

令和6年

中毒110番 月別受信件数

公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	2,278	2,249	2,957	2,652	2,685	2,710	2,749	2,543	2,485	2,557	2,292	2,343	30,500	83.3	100.0
急性中毒	1,739	1,736	1,870	1,925	2,046	2,068	2,081	1,920	1,878	1,986	1,746	1,778	22,773	62.2	74.7
急性中毒以外	539	513	1,087	727	639	642	668	623	607	571	546	565	7,727	21.1	25.3
異物	162	143	199	139	177	179	185	157	170	174	164	148	1,997	5.5	6.5
その他	377	370	888	588	462	463	483	466	437	397	382	417	5,730	15.7	18.8
2. 急性中毒電話連絡者	1,739	1,736	1,870	1,925	2,046	2,068	2,081	1,920	1,878	1,986	1,746	1,778	22,773	62.2	100.0
一般市民	1,538	1,549	1,653	1,654	1,782	1,785	1,816	1,719	1,612	1,719	1,530	1,588	19,945	54.5	87.6
医療機関	140	136	175	217	176	187	206	142	197	166	156	130	2,028	5.5	8.9
その他	61	51	42	54	88	96	59	59	69	101	60	60	800	2.2	3.5
3. 急性中毒内訳															
(1)家庭用化学製品	881	874	876	1,016	1,080	1,146	1,198	1,128	1,054	1,067	826	894	12,040	32.9	52.9
乾燥剤	47	34	38	34	34	44	39	39	42	46	46	46	489	1.3	2.1
鮮度保持剤	14	13	19	17	7	8	7	7	10	7	6	8	123	0.3	0.5
化粧品	136	142	127	170	179	188	184	191	161	123	117	133	1,851	5.1	8.1
石鹼・洗剤	141	110	138	138	149	138	147	164	136	161	127	150	1,699	4.6	7.5
漂白剤	70	61	69	76	76	76	82	84	83	75	77	75	904	2.5	4.0
殺虫剤	16	32	27	45	65	93	105	87	83	72	32	22	679	1.9	3.0
たばこ関連品	141	135	125	139	143	154	138	146	141	152	124	126	1,664	4.5	7.3
文具	55	66	58	58	64	60	64	54	54	63	50	54	700	1.9	3.1
防虫剤	6	11	18	14	15	11	7	6	8	11	2	12	121	0.3	0.5
電池	23	20	14	24	15	17	33	23	18	28	16	22	253	0.7	1.1
殺そ剤	4	7	3	8	3	4	4	1	8	3	8	3	56	0.2	0.2
体温計	3	3	5	5	5	4	8	2	2	2	0	3	42	0.1	0.2
園芸用品	13	14	11	18	21	16	24	15	11	8	12	13	176	0.5	0.8
玩具	51	55	41	49	52	55	67	61	64	53	41	30	619	1.7	2.7
その他	161	171	183	221	252	278	289	248	233	263	168	197	2,664	7.3	11.7
(2)医薬品	693	683	808	669	706	669	650	611	605	665	700	677	8,136	22.2	35.7
医療薬	486	464	583	484	494	480	459	427	428	468	531	507	5,811	15.9	25.5
一般薬	207	219	225	185	212	189	191	184	177	197	169	170	2,325	6.4	10.2
(3)農薬	13	7	15	31	53	33	38	20	25	21	15	9	280	0.8	1.2
(4)自然毒	59	56	63	85	97	105	86	74	87	110	89	86	997	2.7	4.4
(5)工業用品	47	52	55	69	66	65	57	39	40	60	49	59	658	1.8	2.9
灯油	8	7	10	9	2	3	1	1	2	3	5	10	61	0.2	0.3
その他	39	45	45	60	64	62	56	38	38	57	44	49	597	1.6	2.6
(6)その他	46	64	53	55	44	50	52	48	67	63	67	53	662	1.8	2.9
食品	40	52	39	39	35	35	37	37	50	45	51	40	500	1.4	2.2
その他	6	12	14	16	9	15	15	11	17	18	16	13	162	0.4	0.7
急性中毒計	1,739	1,736	1,870	1,925	2,046	2,068	2,081	1,920	1,878	1,986	1,746	1,778	22,773	62.2	100.0

令和6年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3
公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	58	53	75	62	47	62	74	63	71	56	47	56	724	2.0	3.2	14.2
2 青森県	2	6	4	4	9	4	4	6	5	2	5	6	57	0.2	0.3	4.8
3 岩手県	9	5	8	3	7	7	8	7	7	6	6	7	80	0.2	0.4	6.9
4 宮城県	25	29	35	34	42	35	31	33	26	36	31	39	396	1.1	1.7	17.5
5 秋田県	4	5	4	3	7	3	7	6	7	9	3	3	61	0.2	0.3	6.7
6 山形県	8	8	9	16	5	4	9	9	5	7	10	8	98	0.3	0.4	9.6
7 福島県	9	13	8	15	6	12	8	14	12	12	15	12	136	0.4	0.6	7.7
8 茨城県	47	51	44	59	65	64	66	49	61	47	58	52	663	1.8	2.9	23.5
9 栃木県	19	23	25	22	21	27	27	25	25	31	24	26	295	0.8	1.3	15.6
10 群馬県	22	26	35	22	33	36	24	28	16	21	16	29	308	0.8	1.4	16.2
11 埼玉県	125	126	146	149	134	147	139	134	112	135	122	111	1,580	4.3	6.9	21.6
12 千葉県	91	76	94	82	128	98	92	101	92	105	95	89	1,143	3.1	5.0	18.3
13 東京都	185	186	173	208	237	218	212	200	225	239	201	171	2,455	6.7	10.8	17.4
14 神奈川県	113	110	148	145	163	173	167	125	130	133	117	106	1,630	4.5	7.2	17.7
15 新潟県	18	16	29	18	25	30	30	38	22	31	23	20	300	0.8	1.3	14.1
16 富山県	7	12	8	2	8	5	6	4	7	10	5	7	81	0.2	0.4	8.0
17 石川県	15	12	17	9	9	14	11	16	13	12	17	12	157	0.4	0.7	14.2
18 福井県	8	8	6	5	7	14	8	11	8	4	8	4	91	0.2	0.4	12.2
19 山梨県	11	11	5	12	20	16	10	12	16	10	8	8	139	0.4	0.6	17.5
20 長野県	30	15	28	29	40	30	36	22	36	21	25	19	331	0.9	1.5	16.5
21 岐阜県	25	17	14	23	16	20	19	22	14	22	15	13	220	0.6	1.0	11.4
22 静岡県	43	45	53	58	52	41	59	58	54	48	45	50	606	1.7	2.7	17.0
23 愛知県	85	89	79	114	111	124	132	100	94	122	107	106	1,263	3.5	5.5	16.9
24 三重県	30	27	42	31	40	35	36	29	30	27	20	24	371	1.0	1.6	21.5
25 滋賀県	21	31	14	14	25	20	28	23	12	18	18	19	243	0.7	1.1	17.3
26 京都府	47	40	43	30	31	35	42	47	46	53	39	30	483	1.3	2.1	19.1
27 大阪府	274	259	278	294	274	301	287	288	261	297	274	307	3,394	9.3	14.9	38.7
28 兵庫県	78	83	96	93	104	97	111	78	96	108	73	91	1,108	3.0	4.9	20.6
29 奈良県	34	32	40	36	38	45	43	38	27	44	47	52	476	1.3	2.1	36.7
30 和歌山県	15	15	10	25	18	23	23	35	30	25	16	14	249	0.7	1.1	27.9
31 鳥取県	4	4	3	4	3	5	4	2	7	9	4	6	55	0.2	0.2	10.2
32 島根県	4	5	5	8	12	5	8	7	10	9	4	3	80	0.2	0.4	12.3
33 岡山県	28	36	37	38	32	32	30	37	38	21	23	21	373	1.0	1.6	20.2
34 広島県	40	45	37	35	31	43	56	34	26	29	30	34	440	1.2	1.9	16.1
35 山口県	7	18	11	13	7	23	10	12	6	8	8	16	139	0.4	0.6	10.7
36 徳島県	9	9	11	16	12	11	12	11	13	1	6	6	117	0.3	0.5	16.8
37 香川県	9	9	17	11	14	9	15	8	10	7	6	8	123	0.3	0.5	13.3
38 愛媛県	16	18	18	18	15	21	18	17	31	21	14	16	223	0.6	1.0	17.3
39 高知県	9	7	9	8	11	8	11	9	7	13	8	11	111	0.3	0.5	16.7
40 福岡県	44	51	47	52	70	61	50	53	61	69	59	74	691	1.9	3.0	13.5
41 佐賀県	16	5	7	7	5	8	6	8	8	5	8	4	87	0.2	0.4	10.9
42 長崎県	14	10	15	13	18	18	19	22	17	16	14	11	187	0.5	0.8	14.8
43 熊本県	15	10	18	18	17	14	11	9	13	17	15	11	168	0.5	0.7	9.8
44 大分県	8	8	10	8	11	13	10	11	14	13	8	11	125	0.3	0.5	11.4
45 宮崎県	11	10	10	14	14	9	15	8	12	6	8	11	128	0.3	0.6	12.3
46 鹿児島県	11	11	9	8	10	14	17	11	10	8	17	10	136	0.4	0.6	8.8
47 沖縄県	17	17	17	18	16	11	12	6	10	11	4	12	151	0.4	0.7	10.3
小計	1,720	1,702	1,851	1,906	2,020	2,045	2,053	1,886	1,853	1,954	1,726	1,756	22,472	61.4	98.7	18.1
48 海外	2	1	0	2	0	2	1	2	0	4	0	1	15	0.0	0.1	—
49 不明	17	33	19	17	26	21	27	32	25	28	20	21	286	0.8	1.3	—
合計	1,739	1,736	1,870	1,925	2,046	2,068	2,081	1,920	1,878	1,986	1,746	1,778	22,773	62.2	100.0	—